

日本共産党

参院選における「選挙闘争」結果

日本共産党は、平成25年7月の第23回参議院議員通常選挙で、「比例代表で5議席絶対確保」、「650万票以上の得票」を目標に掲げ、選挙区で46人（沖縄選挙区を除く。）、比例代表で17人の公認候補を擁立しました。

結果は、**改選前3議席（いずれも比例代表）から、選挙区で3議席（東京、京都及び大阪）、比例代表で5議席の合計8議席を獲得**し、非改選と合わせると11議席となりました。とりわけ、選挙区に関しては、東京では12年ぶり、京都及び大阪では15年ぶりに議席を回復しました。

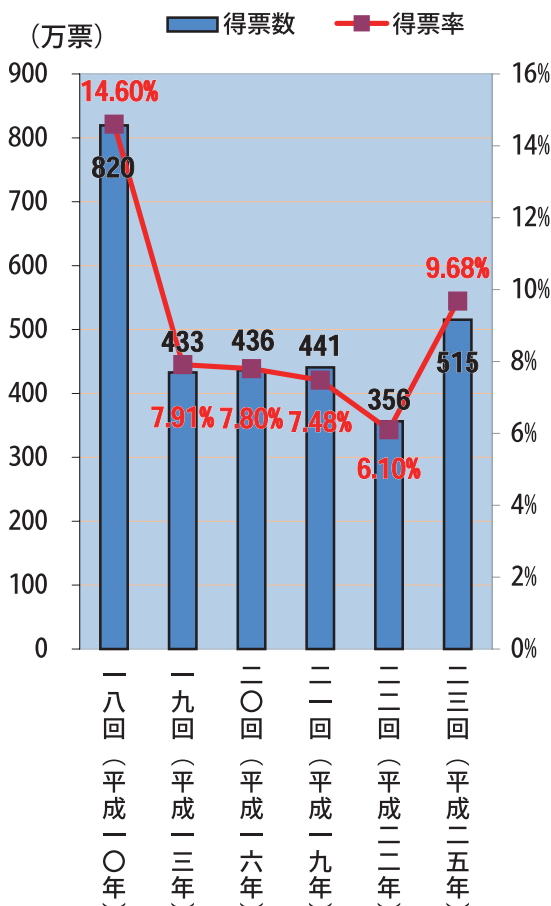
また、得票数及び得票率は、**選挙区で得票数564万5,937票（前回比138万9,537票増）、得票率10.64%（前回比3.35ポイント増）、比例代表で得票数515万4,055票（前回比159万499票増）、得票率9.68%（前回比3.58ポイント増）**とそれぞれ増加しました。

この結果について、日本共産党は、9月の第8回中央委員会総会（8中総）で、「二大政党づくり」の動きや「第三極」の動きが廃れて「自共対決」の構図が鮮明になるという客観的条件も躍進に有利に働いたとの認識を示す一方、「今回の躍進は、私たちの実力以上の結果であることを、リアルに直視する必要がある」などと総括し、「強く大きな党をつくる」ことが絶対不可欠である」と訴えました。



第8回中央委員会総会で報告する志位委員長
（読売新聞／アフロ）

参院選（比例代表選挙）における
日本共産党の得票数、率の推移（平成10～25）



TPP問題等を捉えた「一点共闘」に取組

日本共産党は、政治的立場の違い、党派の垣根を越えた「一点共闘」に取り組み、25年3月に**全国農業協同組合中央会（JA全中）等が主催したTPP反対集会に志位委員長が参加し連帯を呼び掛けた**ほか、党国会議員がJA全中、全国漁業協同組合連合会及び全国森林組合連合会を訪問して共闘の働き掛けを行いました。また、都道府県レベルでも、地方議員等が、農業協同組合、漁業協同組合連合会、森林組合連合会、医師会等主催による反対集会への参加や各団体関係者との懇談に取り組みました。

このほか、9月には、**消費税増税中止の一点で一致する全ての政党、団体や個人に対して共同を呼び掛けるアピールを発表**しました。

志位委員長は、9月の8中総で、「一点共闘」の取組を通じ、参院選では保守層や無党派層に支持が広がる状況が生まれたとして、今後も「国民の多様な要求と関心にこたえた、多面的な活動にとりくみ、また参加しよう」などと「一点共闘」による国民運動の発展強化を訴えました。

党大会に向けた動向

日本共産党は、25年9月の8中総で、第26回党大会を26年1月15日から18日までの4日間の日程で開催することを決定しました。

また、8中総では、26年1月末日までの4か月半を期間とする「**第26回党大会成功・党勢拡大大運動**」（党員拡大では2万人以上、「しんぶん赤旗」読者拡大では、日刊紙で3万5,000人、日曜版で18万9,000人以上の達成目標）に取り組むことを決定しました。

かつて日本共産党は、23年7月から24年9月までの1年3か月間に及ぶ「党創立90周年をめざす党員拡大を中心とした党勢拡大大運動」に取り組んだ結果、約2万人の新入党員を獲得しました。今回は、期間が4か月半ということもあり、目標達成は困難なものともみられますが、日本共産党は、今次「党勢拡大大運動」を通じて、党勢拡大に取り組む気風を全党に定着させるとしており、党大会後も党建設を重視していくものとみられます。

日本共産党の党員、機関紙読者数の推移

